

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成10年 4月1日
至 平成10年 9月30日

関東財務局長 殿

平成10年12月10日提出

会 社 名 シーアイ化成株式会社

英 訳 名 C. I. Kasei Company, Limited

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 谷 博

本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目18番1号 電話番号 東京 (3535) 4541 (代表)

連絡者 総務部長 打木 應好

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
シーアイ化成株式会社大阪支店	大阪市北区梅田一丁目3番1-600号
シーアイ化成株式会社名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目5番11号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	4
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
2. そ の 他	18
中 間 監 査 報 告 書	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	23

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
5,500,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	5,500,000 <small>千円</small>

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	100,000,000株	
計	100,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成10年9月30日現在)	提出日現在 (平成10年12月10日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普 通	36,602,500株	36,602,500株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		36,602,500株	36,602,500株		

(注) 議決権を有しております。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成10年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	13,138 <small>千株</small>	35.90 %
日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社	3,689	10.08
横 浜 ゴ ム 株 式 会 社	2,216	6.06
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,478	4.04
シーアイ化成従業員持株会	687	1.88
中央信託銀行株式会社(信託口)	662	1.81
丸 三 証 券 株 式 会 社	660	1.80
株 式 会 社 ク ボ タ	642	1.76
シーアイ化成取引先持株会	473	1.29
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	451	1.23
計	24,098	65.84

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社 1,245千株
中央信託銀行株式会社 662千株

(2) 議 決 権 の 状 況

(平成10年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	—	12,000	36,178,000	412,500	単位未満株式数にはワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式693株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	
	ニチレイマグネット株式会社	大阪府大阪市城東区 今福南3丁目1番51号	11,000	—	11,000	0.03	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	ワセダ技研株式会社	東京都中央区築地 1丁目4番5号	1,000	—	1,000	0.00	
	計		12,000	—	12,000	0.03	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,000株及び2,010株含まれております。

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成10年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	430 ^円	352	385	384	365	343
	最 低	350 ^円	315	320	338	315	280
	売 買 高	333 ^{千株}	314	777	507	291	313

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
968 人	383,853 円

(注) 1. 上記従業員の他に準従業員(嘱託・パート等)が72人在籍しております。
2. 平均給与月額、平成10年9月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

研究開発活動は、新製品開発本部を中心に開発企画室、新商品販売促進部及び研究所との連携のもと、新規事業と新商品開発の早期実現を重点に行っております。また、一層の技術革新に対応すべく関連新商品、新技術の改良などの研究を研究所、各工場技術部門で行っております。この結果、当上半期に支出した研究開発費の総額は、6億2千7百万円となりました。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期における国内経済は、金融システムの不安による信用収縮が進み、企業業績の悪化は設備投資意欲の減退と雇用状況の悪化、さらなる個人消費の冷え込みを招き、景気は一段と不況感を強め、底割れの懸念をも示す状況で推移いたしました。

当合成樹脂加工業界においては、情報通信の整備事業の推進など、好材料もありますが、住宅建設の落ち込みによる建設資材の需要減、市況の低迷など経営環境としては極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社は全社をあげて新商品の拡販、新販路の開拓などに注力し、積極的な営業活動を展開いたしました。建設・土木用資材部門および建装用資材部門の不振により売上高は207億1千5百万円と前年同期比1.1%の減収となりました。

利益面におきましては原価の低減と経費の節減、より一層の経営の効率化を進め、収益の確保に全力で傾注してまいりましたが、市場の冷え込み、市況の低迷による利益率の低下、有価証券評価損の計上、製品開発の先行投資による費用増加などにより、経常利益は3億6千5百万円と前年同期比2億3千4百万円の減益、中間純利益も2億2百万円と前年同期比5千4百万円の減益となりました。

(2) 生産能力の変動

当上半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

(単位：千円)

製品別	期別	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	
		金額	数量	金額	数量
建設・土木用資材		7,099,433		6,947,713	
建装用資材		2,695,115		2,803,448	
農業・包装用フィルム		4,601,876		4,910,242	
工業用品		867,496		961,704	
合計		15,263,920		15,623,107	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 仕入実績

(単位：千円)

製品別	期別	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	
		金額	数量	金額	数量
建設・土木用資材		1,409,895		1,501,531	
建装用資材		1,384,343		1,284,764	
農業・包装用フィルム		708,614		692,538	
工業用品		572,657		590,900	
合計		4,075,509		4,069,735	

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

(単位：千円)

製品別	区分	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前事業年度 (平成10年3月31日)
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
		金額	金額	金額	金額	金額
建装用資材		1,359,767	12,720	1,304,169	4,115	8,558
工業用品		2,045,081	403,507	1,736,044	279,234	545,244
合計		3,404,848	416,227	3,040,213	283,349	553,802

- (注) 1. 数量については同一品目の中でも種類が多く、且つ仕様も多岐にわたる為記載を省略しております。
 2. 建装用資材及び工業用品については、一部上記のとおり受注生産を行っております。
 3. 建設・土木用資材及び農業・包装用フィルムは、見込み生産を行っております。
 4. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(5) 販 売 実 績

(単位：千円)

製 品 別	期 別	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)
建 設 ・ 土 木 用 資 材		(283,932) (3.2) 8,860,733	(261,256) (3.0) 8,667,792
建 装 用 資 材		(646,570) (13.2) 4,900,305	(889,138) (19.5) 4,569,578
農 業 ・ 包 装 用 フ ィ ル ム		(154,777) (3.0) 5,199,290	(303,698) (5.6) 5,391,306
工 業 用 品		(579,021) (29.2) 1,983,006	(791,964) (38.0) 2,086,707
合 計		(1,664,300) (7.9) 20,943,334	(2,246,056) (10.8) 20,715,383

(注) 1. 括弧内の数字 (内書) は輸出版売額及び輸出割合であります。
主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	前 中 間 期	当 中 間 期
北 米	38.1 %	41.9 %
欧 州	33.6	42.0
ア ジ ア	22.6	10.4
オ セ ア ニ ア	5.2	5.7
そ の 他	0.4	0.0
計	100.0	100.0

2. 数量については同一品日の中でも種類が多く、且つ仕様も多岐にわたる為、記載を省略しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設 備 計 画

前事業年度末（平成10年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当上半期中に取得したものは次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所別	設備の内容	金額	取得年月
滋賀工場	農業用ポリオレフィンフィルム生産設備	1,432百万円	平成10年5月

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

また、金額の表示に関しては千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度の中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)及び第38期事業年度の中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾のとおりであります。

以 上

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	400,500		2,342,748		3,660,231	
受取手形※3	7,298,194		7,082,858		9,506,464	
売掛金※3	11,974,529		11,665,769		12,861,372	
棚卸資産	6,238,395		7,051,890		6,771,019	
その他	1,356,086		1,842,372		1,539,488	
貸倒引当金	△ 167,000		△ 138,000		△ 169,000	
流動資産合計	27,100,705	57.3	29,847,639	56.5	34,169,575	61.6
II 固定資産						
有形固定資産※1						
建物※2	3,674,366		3,959,166		3,561,757	
機械及び装置	6,280,226		7,700,588		7,106,372	
土地※2	3,616,102		3,725,882		3,736,152	
その他	3,215,633		3,211,395		3,453,634	
有形固定資産合計	16,786,327	35.5	18,597,032	35.2	17,857,916	32.2
無形固定資産	62,445	0.1	60,189	0.1	61,658	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券※3	1,422,969		1,582,005		1,360,257	
その他	1,909,906		2,742,860		1,990,757	
貸倒引当金	△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000	
投資その他の資産合計	3,331,875	7.1	4,323,866	8.2	3,350,014	6.1
固定資産合計	20,180,649	42.7	22,981,088	43.5	21,269,589	38.4
資産合計	47,281,355	100.0	52,828,727	100.0	55,439,165	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	5,270,599		3,854,956		5,626,305	
買掛金	7,530,601		8,106,270		8,096,772	
短期借入金※2	7,118,000		12,754,000		13,034,000	
未払法人税等	366,083		229,798		600,084	
未払事業税等	102,648		60,942		171,713	
未払消費税等	116,159		99,645		131,421	
賞与引当金	880,280		848,061		795,940	
売上割戻引当金	555,901		448,370		842,682	
設備関係支払手形	1,015,235		1,799,756		1,218,500	
その他	1,966,694		2,179,422		2,402,359	
流動負債合計	24,922,204	52.7	30,381,223	57.5	32,919,780	59.4
II 固定負債						
長期借入金※2	1,938,000		1,734,000		1,836,000	
退職給与引当金	692,951		711,431		683,978	
役員退職慰労引当金	271,545		305,845		317,170	
その他	699,349		689,359		692,527	
固定負債合計	3,601,845	7.6	3,440,636	6.5	3,529,675	6.3
負債合計	28,524,050	60.3	33,821,859	64.0	36,449,455	65.7
(資本の部)						
I 資本金	5,500,000	11.7	5,500,000	10.4	5,500,000	9.9
II 資本準備金	3,979,390	8.4	3,979,390	7.5	3,979,390	7.2
III 利益準備金	331,840	0.7	365,481	0.7	346,481	0.7
IV その他の剰余金						
任意積立金	8,306,000		8,560,000		8,306,000	
中間(当期)未処分利益	640,074		601,996		857,838	
その他の剰余金合計	8,946,074	18.9	9,161,996	17.4	9,163,838	16.5
資本合計	18,757,305	39.7	19,006,867	36.0	18,989,709	34.3
負債及び資本合計	47,281,355	100.0	52,828,727	100.0	55,439,165	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	20,943,334	100.0%	20,715,383	100.0%	43,552,097	100.0%
II 売 上 原 価	14,258,378	68.1	14,580,318	70.4	30,149,024	69.2
売上総利益	6,684,956	31.9	6,135,065	29.6	13,403,073	30.8
III 販売費及び一般管理費	6,151,308	29.4	5,808,011	28.0	12,315,231	28.3
営業利益	533,647	2.5	327,054	1.6	1,087,841	2.5
IV 営業外収益 ※1	267,468	1.3	257,281	1.2	509,266	1.2
V 営業外費用 ※2	200,932	1.0	218,705	1.1	371,483	0.9
経常利益	600,183	2.8	365,630	1.7	1,225,624	2.8
VI 特別利益 ※3	63,236	0.3	56,878	0.3	178,009	0.4
VII 特別損失 ※4	91,855	0.4	24,946	0.1	107,259	0.2
税引前中間(当期)純利益	571,564	2.7	397,561	1.9	1,296,374	3.0
法人税及び住民税	315,000	1.5	195,000	0.9	661,000	1.5
中間(当期)純利益	256,564	1.2	202,561	1.0	635,374	1.5
前期繰越利益	383,509		399,434		383,509	
中間配当額	—		—		146,405	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		14,640	
中間(当期)未処分利益	640,074		601,996		857,838	

中間財務諸表作成の基本となる事項

摘 要	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準	<p>(1) 減 価 償 却 費 減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額は、事業年度に負担させるべき見積額の2分の1を当該中間会計期間に配分しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度に負担させるべき見積額の2分の1を当該中間会計期間に配分しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金については、当社の債権金額は中間期末と事業年度末との間に著しい増減があり、当該事業年度末債権金額は、ほぼ前事業年度末と同水準となるものと予想されます。よって、当該中間期末においては、原則として前事業年度末と同額の引当金を計上しております。</p> <p>(5) 法人税・住民税及び事業税 当中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額を計上しております。なお、税額の計算にあたっては、申告調整項目の年間調整を行っております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(4) 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金については、当社の債権金額は中間期末と事業年度末との間に著しい増減があり、当該事業年度末債権金額は、ほぼ前事業年度末と同水準となるものと予想されます。よって、当該中間期末においては、原則として前事業年度末と同額の貸金の額に基づいて算出した引当金を計上しております。</p> <p>同 左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原 材 料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっていましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗い替え方式に変更しました。 この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法によっております。	法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 これに伴う中間財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、建物（建物附属設備を除く）については、同法改正により耐用年数の短縮も行われていますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日)	前 事 業 年 度 末 (平成10年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却 累計額	千円 27,670,977	千円 30,204,481	千円 29,041,271
※2.担保に供している資産	千円 建 物 629,097 土 地 388,475 計 1,017,573	—	—
同上に対する債務の額	千円 短期借入金 1,043,000 長期借入金 460,000 計 1,503,000		
※3.重要な外貨建資産	外 貨 額 中間貸借対照 表計上額 千円 受 取 手 形 774千米ドル 93,771 売 掛 金 1,276千米ドル 154,537 236千米ドル 46,242 (メーカーズ・リスク分875千米ドルを含む。)	外 貨 額 中間貸借対照 表計上額 千円 493千米ドル 66,807 962千米ドル 130,241 305千米ドル 70,725 1,815千米ドル 43,854 (メーカーズ・リスク分608千米ドルを含む。)	外 貨 額 貸借対照表計 上額 千円 1,219千米ドル 161,126 1,138千米ドル 150,339 185千米ドル 41,210 (メーカーズ・リスク分816千米ドルを含む。)
投資有価証券	3,000千米ドル 418,130	4,200千米ドル 573,050	3,000千米ドル 418,130
4.保証債務	千円 銀行借入に対する保証 中川印刷(株) 15,000 (株)ボンパック 560,000 滋賀管材機器(株) 40,000 南国ハマ産業(株) 51,359 計 666,359	千円 (株)ボンパック 560,000 滋賀管材機器(株) 40,000 南国ハマ産業(株) 35,850 計 635,850	千円 (株)ボンパック 560,000 滋賀管材機器(株) 40,000 南国ハマ産業(株) 5,815 計 605,815
Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証	千円 Bonset America 617,610 Corporation (5,100千米ドル)	千円 Bonset America 690,285 Corporation (5,100千米ドル)	千円 Bonset America 673,710 Corporation (5,100千米ドル)
リース料の支払保証	千円 Bonset America 744,535 Corporation (6,148千米ドル)	千円 Bonset America 666,231 Corporation (4,922千米ドル)	千円 Bonset America 638,255 Corporation (4,831千米ドル)

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	千円 受 取 利 息 2,408 特許権実施許諾料 107,643	千円 受 取 利 息 10,003 特許権実施許諾料 89,110	千円 受 取 利 息 6,111 特許権実施許諾料 220,017
※2. 営業外費用の主要項目	千円 支払利息及び割引料 60,180 売 上 割 引 14,327 有 価 証 券 及 び 投資有価証券評価損 48,638 前中間会計期間の 有 価 証 券 及 び 投資有価証券評価損 85 業務提携解約損 37,020	千円 支払利息及び割引料 106,067 売 上 割 引 18,882 有 価 証 券 及 び 投資有価証券評価損 77,492 ————— —————	千円 支払利息及び割引料 156,038 売 上 割 引 33,614 有 価 証 券 及 び 投資有価証券評価損 90,128 ————— 業務提携解約損 37,020
※3. 特別利益の主要項目	千円 投資有価証券売却益 62,814	千円 投資有価証券売却益 2,745	千円 投資有価証券売却益 75,286
※4. 特別損失の主要項目	千円 固定資産除却損 機 械 及 び 装 置 57,275 そ の 他 34,579 前中間会計期間まで特別 損失において、固定資産売 却及び除却損としていまし たが、前事業年度は固定資 産売却損の発生がなく、科 目の内容をより適切に表示 するため、前事業年度より 固定資産除却損として表示 しております。 なお、前中間会計期間の 固定資産売却及び除却損は、 全額固定資産除却損であり ます。	千円 固定資産除却損 機 械 及 び 装 置 11,396 そ の 他 13,550	千円 固定資産除却損 機 械 及 び 装 置 67,905 そ の 他 39,353
5. 減価償却実施額	千円 有形固定資産1,182,355 無形固定資産 1,518	千円 有形固定資産1,349,381 無形固定資産 1,468	千円 有形固定資産2,682,559 無形固定資産 3,051

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前事業年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)																								
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>千円 628,656</td> <td>千円 449,146</td> <td>千円 179,240</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	千円 628,656	千円 449,146	千円 179,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>千円 552,231</td> <td>千円 483,285</td> <td>千円 68,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	千円 552,231	千円 483,285	千円 68,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>千円 628,656</td> <td>千円 509,983</td> <td>千円 118,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	千円 628,656	千円 509,983	千円 118,673
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
有形固定資産その他		千円 628,656	千円 449,146	千円 179,240																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
有形固定資産その他	千円 552,231	千円 483,285	千円 68,945																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																								
有形固定資産その他	千円 628,656	千円 509,983	千円 118,673																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	千円 1年内 130,943 1年超 71,862 合計 202,806	千円 1年内 46,403 1年超 27,515 合計 73,918	千円 1年内 82,174 1年超 46,272 合計 128,446																								
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	千円 支払リース料 70,968 減価償却費相当額 62,200 支払利息相当額 6,576	千円 支払リース料 60,922 減価償却費相当額 53,473 支払利息相当額 2,794	千円 支払リース料 139,843 減価償却費相当額 122,767 支払利息相当額 10,701																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	同 左																								

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			前事業年度末 (平成10年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	28,659	26,275	△ 2,384	23,865	21,433	△ 2,431	26,185	23,829	△ 2,355
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	230,730	210,316	△ 20,413	121,979	83,872	△ 38,107	121,979	96,917	△ 25,062
小 計	259,390	236,591	△ 22,798	145,844	105,305	△ 40,538	148,164	120,746	△ 27,417
固定資産に属するもの									
株 式	400,696	623,539	222,842	272,142	328,807	56,665	348,984	480,999	132,015
債 券	50,000	52,855	2,855	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	450,696	676,394	225,697	272,142	328,807	56,665	348,984	480,999	132,015
合 計	710,086	912,986	202,899	417,986	434,112	16,126	497,149	601,746	104,597

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……………東京証券取引所の最終価格で算定しております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 気配等を有する有価証券……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
(①、②に該当する有価証券を除く)
- ④ 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
- ⑤ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの		36千円	64千円

3. 時価情報の開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表又は貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
固定資産に属するもの	962,273千円	1,259,863千円	961,273千円
店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 残存償還期間が一年以内 の 利 付 金 融 債 券	10,000千円	50,000千円	50,000千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前事業年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動に係るリスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、海外部及び購買部の要請に基づき指定された外貨額について、その実行及び管理を財務部が行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引は、中間期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、中間財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前事業年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
<p>デリバティブ取引については、「外貨建取引等会計処理基準」によりすべて外貨建金銭債権債務に振り当てたため、開示の対象となるものはありません。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

2. そ の 他

平成10年11月9日開催の取締役会において、平成10年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、第38期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)中間配当金として1株につき、4円(総額146,407千円)を支払うことを決議しております。

中間監査報告書

平成9年12月5日

シーアイ化成株式会社


代表取締役社長 石谷 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

松崎 信 

代表社員 公認会計士
関与社員

近藤 安正 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してシーアイ化成株式会社の第37期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同上

中間監査報告書

平成10年12月4日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 石谷 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

代表社員 公認会計士 近 藤 安 正 ㊞

関与社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してシーアイ化成株式会社の第38期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。